

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月24日

東

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所
 コード番号 5644 URL <http://www.metalart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 安居 弘 (TEL) 077-563-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,753	△5.5	1,260	△43.0	1,629	△26.0	982	△29.0
26年3月期	27,238	6.0	2,213	39.4	2,200	33.3	1,384	36.4

(注) 包括利益 27年3月期 851百万円(△37.1%) 26年3月期 1,353百万円(28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.34	—	8.6	6.5	4.9
26年3月期	87.80	—	13.4	9.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,348	12,122	46.9	769.11
26年3月期	24,689	11,448	44.6	726.32

(参考) 自己資本 27年3月期 11,887百万円 26年3月期 11,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,547	△2,504	△224	2,911
26年3月期	5,664	△3,076	△71	3,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	141	10.3	1.3
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	141	14.4	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当予想については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△2.1	260	△61.5	290	△62.1	180	△58.7	11.42
通期	25,700	△0.2	1,130	△10.4	1,180	△27.6	740	△24.7	46.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,786,910株	26年3月期	15,786,910株
② 期末自己株式数	27年3月期	25,800株	26年3月期	24,445株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,761,498株	26年3月期	15,763,345株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,722	△5.6	763	△44.7	1,506	7.8	953	4.7
26年3月期	27,238	6.0	1,380	32.8	1,396	20.6	910	31.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	60.49		—					
26年3月期	57.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	22,218		9,397		42.3	596.23		
26年3月期	21,149		8,539		40.4	541.77		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,397百万円 26年3月期 8,539百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての特記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
6. その他	19
(1) 販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株価上昇が進み緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞も見られました。また、世界経済は北米経済の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社主力の自動車部門では、前年は国内市場において、消費税増税による駆込み需要と軽自動車比率の高まりを受け、旺盛な需要環境に恵まれましたが、当期に入り、消費税増税後の落込みからの回復が遅れ、また市場の更なる競争激化も加わり当社主力ユーザーの需要が減少しました。

併せて、海外において、当社に影響の大きいアセアン地域では、競争激化による主要ユーザーの販売苦戦・ルピア安の影響等が重なり需要の減少につながりました。

一方、建設機械部門においても、国内市場では前年の排ガス規制Tire 4機導入前の駆込み需要の反動で減少いたしました。海外では中国・東南アジア・豪州各国における資源価格下落による鉱山機械の需要は、回復に至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、257億5千3百万円（前年同期比5.5%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は186億1千7百万円（前年同期比2.7%減）、建設機械部品は60億4千2百万円（前年同期比14.4%減）、農業機械部品は5億8千5百万円（前年同期比6.1%減）、その他部品は5億7百万円（17.4%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産準備費用の影響が大きく、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は12億6千万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は16億2千9百万円（前年同期比26.0%減）、当期純利益は9億8千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要需要先である自動車業界において、国内市場は人口減少による国内市場縮小及び、現地生産化・現地調達化が加速しています。また、消費税増税からの需要の回復遅れに加え、軽自動車増税が施行されることから、更なる軽自動車市場の縮小が進み、併せて自動車メーカー間の販売激化も更に厳しくなる事が予測されます。また、海外においては、PT.METALART ASTRA INDONESIAの本格稼働により新規製品の売上拡大を見込んでおります。

一方、建設機械業界は、排ガス規制Tire 4機導入前の駆込み需要反動の回復の遅れ、海外輸出品対抗による販売価格大幅下落や主力製品の一部現地生産化・現地調達化、中国市場やその他新興国の需要低迷の長期化など厳しい状況が続くと予測されます。

以上の市場環境より、海外では自動車部品の売上が拡大するものの、国内では自動車・建設機械の減少が大きく、売上高は前年並みを予測しております。

このような見通しのもと、次期の業績につきましては、売上高は257億円（前年同期比0.2%減）、営業利益は11億3千万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は11億8千万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益は7億4千万円（前年同期比24.7%減）と予想しております。

次期の業績予想につきましては、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は予想数値と異なる場合が生じることをご承知下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、253億4千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が10億7千9百万円減少、受取手形及び売掛金が3億8百万円減少、電子記録債権が3億3千9百万円増加、棚卸資産が6億6千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少し、132億5千5百万円となり、また固定資産はインドネシア子会社での設備購入等により有形固定資産が8億1千2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円増加し、120億9千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が2億4千1百万円増加、未払法人税等が1億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、123億4千2百万円となり、固定負債は、長期借入金が返済により7千2百万円減少、退職給付に係る負債が9千8百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、8億8千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益9億8千2百万円計上による増加、少数株主持ち分が2億5百万円の減少、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円増加し、121億2千2百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円減少し、29億1千1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億4千7百万円（前年同期は56億6千4百万円の増加）となりました。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益16億3千2百万円、減価償却費12億8千6百万円、また、減少要因としては法人税等の支払額9億4千8百万円、たな卸資産6億6千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は25億4百万円（前年同期は30億7千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出24億8千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億2千4百万円（前年同期は7千1百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払1億4千1百万円、長期借入金の返済7千2百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充当いたします。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当は1株当たり9円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、今後、業績等を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様・社会・従業員への約束として①常に新たな価値を生み出しお客様の感動を創造します②革新的なものづくりを通じて社会の発展に貢献します③リスクを恐れず挑戦し成長する喜びを共感しますを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、『世界をリードする鍛造技術を基軸に完成品として最適提案が出来るグローバル部品メーカー』を目指し、株主様、お客様、従業員など全ての関係者の皆様にとって価値ある企業グループでありつづけることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内に限られた市場の熾烈な競争が続き、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を軸に新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。

また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,819	2,911,297
受取手形及び売掛金	3,416,482	3,107,489
電子記録債権	2,976,617	3,315,879
製品	225,311	233,691
仕掛品	1,037,969	1,169,296
原材料及び貯蔵品	1,258,664	1,781,604
繰延税金資産	174,162	152,152
その他	433,618	584,452
流動資産合計	13,513,646	13,255,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,185,115	2,801,273
機械装置及び運搬具(純額)	3,252,782	4,689,949
工具、器具及び備品(純額)	290,543	335,250
土地	2,588,278	2,594,119
リース資産(純額)	5,268	29,484
建設仮勘定	2,222,755	907,357
有形固定資産合計	10,544,745	11,357,435
無形固定資産		
公共施設利用権	11,798	10,353
その他	51,222	39,592
無形固定資産合計	63,021	49,945
投資その他の資産		
投資有価証券	368,327	482,108
繰延税金資産	41,214	36,668
その他	164,260	174,680
貸倒引当金	△6,080	△8,630
投資その他の資産合計	567,721	684,828
固定資産合計	11,175,488	12,092,209
資産合計	24,689,134	25,348,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,795,670	7,037,448
短期借入金	3,272,000	3,272,000
リース債務	7,546	11,999
未払費用	509,727	549,262
未払法人税等	571,662	462,975
賞与引当金	307,865	306,896
役員賞与引当金	20,000	6,000
その他	906,994	696,043
流動負債合計	12,391,466	12,342,625
固定負債		
長期借入金	392,000	320,000
リース債務	11,670	29,625
繰延税金負債	161,847	155,557
役員退職慰労引当金	65,900	88,100
退職給付に係る負債	160,254	258,874
資産除去債務	57,415	31,184
固定負債合計	849,089	883,341
負債合計	13,240,555	13,225,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,047,884	7,853,177
自己株式	△7,626	△8,150
株主資本合計	10,824,807	11,629,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,440	222,068
為替換算調整勘定	△18,098	△4,072
退職給付に係る調整累計額	61,465	39,648
その他の包括利益累計額合計	183,807	257,644
少数株主持分	439,963	234,883
純資産合計	11,448,578	12,122,105
負債純資産合計	24,689,134	25,348,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,238,126	25,753,037
売上原価	23,539,053	22,790,121
売上総利益	3,699,073	2,962,915
販売費及び一般管理費	1,485,452	1,702,195
営業利益	2,213,620	1,260,719
営業外収益		
受取利息	402	5,498
受取配当金	14,172	8,432
為替差益	-	300,049
受取ロイヤリティー	16,154	11,094
物品売却益	12,857	13,464
その他	38,745	53,684
営業外収益合計	82,332	392,223
営業外費用		
支払利息	17,909	17,053
固定資産処分損	3,973	1,850
為替差損	62,663	-
その他	11,212	4,894
営業外費用合計	95,759	23,798
経常利益	2,200,193	1,629,145
特別利益		
補助金収入	-	63,100
特別利益合計	-	63,100
特別損失		
固定資産処分損	14,700	14,074
固定資産圧縮損	-	45,331
子会社株式売却損	6,156	-
特別損失合計	20,856	59,405
税金等調整前当期純利益	2,179,336	1,632,839
法人税、住民税及び事業税	845,866	838,912
法人税等調整額	△42,043	22,521
法人税等合計	803,822	861,433
少数株主損益調整前当期純利益	1,375,514	771,405
少数株主利益	△8,519	△211,091
当期純利益	1,384,033	982,496

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,375,514	771,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,599	81,628
為替換算調整勘定	△25,854	20,035
退職給付に係る調整額	-	△21,816
その他の包括利益合計	△22,255	79,848
包括利益	1,353,259	851,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,337,032	1,056,334
少数株主に係る包括利益	16,226	△205,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	5,789,962	△6,976	9,567,536
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,143,486	1,641,063	5,789,962	△6,976	9,567,536
当期変動額					
剰余金の配当			△126,112		△126,112
当期純利益			1,384,033		1,384,033
自己株式の取得				△650	△650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,257,921	△650	1,257,271
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	△7,626	10,824,807

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,840	—	—	136,840	—	9,704,376
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	136,840	—	—	136,840	—	9,704,376
当期変動額						
剰余金の配当						△126,112
当期純利益						1,384,033
自己株式の取得						△650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,599	△18,098	61,465	46,966	439,963	486,930
当期変動額合計	3,599	△18,098	61,465	46,966	439,963	1,744,201
当期末残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	△7,626	10,824,807
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△35,340	—	△35,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,012,543	△7,626	10,789,467
当期変動額					
剰余金の配当			△141,862		△141,862
当期純利益			982,496		982,496
自己株式の取得				△523	△523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	840,634	△523	840,110
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△35,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,413,238
当期変動額						
剰余金の配当						△141,862
当期純利益						982,496
自己株式の取得						△523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,628	14,025	△21,817	73,836	△205,080	△131,244
当期変動額合計	81,628	14,025	△21,817	73,836	△205,080	708,867
当期末残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,179,336	1,632,839
減価償却費	1,453,381	1,286,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	2,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,259	△968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△14,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,842	38,596
受取利息及び受取配当金	△14,574	△13,930
支払利息	17,909	17,053
為替差損益 (△は益)	63,137	△139,559
有価証券評価損益 (△は益)	△4,600	-
子会社株式売却損益 (△は益)	6,156	-
有形固定資産除却損	18,635	15,925
有形固定資産圧縮損	-	45,331
補助金収入	-	△63,100
売上債権の増減額 (△は増加)	1,954,508	△30,115
未収入金の増減額 (△は増加)	26,161	17,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,054	△660,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	745,515	241,777
その他	△118,532	59,985
小計	6,156,083	2,435,516
利息及び配当金の受取額	14,574	13,930
利息の支払額	△17,987	△16,896
法人税等の支払額	△487,775	△948,291
補助金の受取額	-	63,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664,895	1,547,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,203	△4,127
有形固定資産の取得による支出	△3,530,689	△2,488,373
有形固定資産の売却による収入	28,404	2,083
子会社株式の売却による収入	450,082	-
その他	△21,139	△13,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076,545	△2,504,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△36,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△9,147	△10,563
自己株式の取得による支出	△650	△523
配当金の支払額	△125,595	△141,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,392	△224,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97,066	102,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,419,890	△1,079,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,928	3,990,819
現金及び現金同等物の期末残高	3,990,819	2,911,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が54,722千円増加し、利益剰余金が35,340千円減少しています。また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,426千円減少しています。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産	769円11銭
1株当たりの当期純利益	62円34銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(当連結会計年度)

当期純利益	982,496千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	982,496千円
普通株式の期中平均株式数	15,761千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,036	2,460,461
受取手形	85,744	28,200
電子記録債権	2,976,617	3,315,879
売掛金	3,330,737	3,059,027
製品	163,833	160,940
仕掛品	765,062	807,084
原材料及び貯蔵品	863,328	934,023
前渡金	1,545,500	141,811
繰延税金資産	102,992	96,878
関係会社短期貸付金	300,000	300,000
未収入金	420,222	670,085
その他	112,305	68,884
流動資産合計	14,460,380	12,043,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,356,689	1,279,300
構築物	163,092	149,815
機械及び装置	2,021,807	1,567,330
車両運搬具	33,434	27,364
工具、器具及び備品	186,889	152,551
土地	1,162,687	1,162,687
リース資産	3,345	14,874
建設仮勘定	13,128	34,364
有形固定資産合計	4,941,075	4,388,289
無形固定資産		
ソフトウェア	20,702	15,142
リース資産	2,974	1,352
その他	11,205	14,440
無形固定資産合計	34,882	30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	313,637	426,968
関係会社株式	1,295,379	1,295,829
関係会社長期貸付金		3,924,166
貸倒引当金	△2,700	△5,250
その他	106,886	114,750
投資その他の資産合計	1,713,202	5,756,464
固定資産合計	6,689,160	10,175,688
資産合計	21,149,541	22,218,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,386,375	7,752,944
短期借入金	3,072,000	3,072,000
リース債務	3,705	6,155
未払金	658,227	311,166
未払費用	305,281	338,305
未払法人税等	324,403	320,728
賞与引当金	195,800	194,900
役員賞与引当金	20,000	6,000
その他	41,907	221,420
流動負債合計	12,007,701	12,223,621
固定負債		
長期借入金	392,000	320,000
リース債務	2,931	11,285
繰延税金負債	26,684	31,711
退職給付引当金	85,883	135,936
役員退職慰労引当金	52,900	76,700
資産除去債務	41,884	22,424
固定負債合計	602,283	598,058
負債合計	12,609,984	12,821,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	3,573,000	4,323,000
繰越利益剰余金	952,212	978,836
利益剰余金合計	4,622,193	5,398,817
自己株式	△7,626	△8,150
株主資本合計	8,399,116	9,175,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,440	222,068
評価・換算差額等合計	140,440	222,068
純資産合計	8,539,556	9,397,285
負債純資産合計	21,149,541	22,218,965

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,238,126	25,722,417
売上原価	24,530,192	23,512,174
売上総利益	2,707,934	2,210,242
販売費及び一般管理費	1,327,744	1,447,129
営業利益	1,380,189	763,112
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28,618	21,955
為替差益	-	597,925
その他	657,356	642,876
営業外収益合計	685,975	1,262,757
営業外費用		
支払利息	16,720	16,372
その他	652,510	503,191
営業外費用合計	669,230	519,563
経常利益	1,396,934	1,506,307
特別損失		
固定資産処分損	-	6,117
特別損失合計	-	6,117
税引前当期純利益	1,396,934	1,500,189
法人税、住民税及び事業税	524,229	544,579
法人税等調整額	△37,797	2,235
法人税等合計	486,432	546,814
当期純利益	910,502	953,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,003,000	737,822	3,837,803
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,003,000	737,822	3,837,803
当期変動額							
別途積立金の積立					570,000	△570,000	—
剰余金の配当						△126,112	△126,112
当期純利益						910,502	910,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	570,000	214,390	784,390
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,976	7,615,376	136,840	136,840	7,752,217
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,976	7,615,376	136,840	136,840	7,752,217
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△126,112			△126,112
当期純利益		910,502			910,502
自己株式の取得	△650	△650			△650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,599	3,599	3,599
当期変動額合計	△650	783,740	3,599	3,599	787,339
当期末残高	△7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△34,888	△34,888
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	917,323	4,587,304
当期変動額							
別途積立金の積立					750,000	△750,000	—
剰余金の配当						△141,862	△141,862
当期純利益						953,374	953,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	750,000	61,512	811,512
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△34,888	—	—	△34,888
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,626	8,364,227	140,440	140,440	8,504,668
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△141,862			△141,862
当期純利益		953,374			953,374
自己株式の取得	△524	△524			△524
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			81,628	81,628	81,628
当期変動額合計	△524	810,988	81,628	81,628	892,616
当期末残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他
 (1) 販売の状況

販 売 の 状 況

(単位：千円)

期 別 部門別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自動車部品	19,125,028	70.2	18,617,606	72.2	△ 507,345	△ 2.7
建設機械部品	7,056,887	25.9	6,042,324	23.5	△ 1,014,563	△ 14.4
農業機械部品	623,756	2.3	585,475	2.3	△ 38,280	△ 6.1
その他部品	432,453	1.6	507,631	2.0	75,177	17.4
合 計	27,238,126	100.0	25,753,037	100.0	△ 1,485,012	△ 5.5

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付)

1. 新任取締役候補

安居 弘 (現 執行役員 管理統括部長)

2. 新任監査役候補

(非常勤) 堀田 佳伸 (現 ダイハツディーゼル株式会社 理事)

(注) 堀田 佳伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役

藤原 隆三 (現 取締役)
当社顧問に就任予定

4. 退任予定監査役

木下 茂樹 (現 非常勤監査役
現 ダイハツディーゼル株式会社 専務取締役)

5. その他の役員人事

取締役 辰巳 隆英 (新職) 株式会社メタルフォージ 代表取締役社長
(注) 当社取締役は、継続する。

(旧職) 取締役 副社長

以上